

Title	国会議員連盟「教育立国推進協議会」に於ける取り組み他
Author(s)	若月, 聰; 若月, 温美
Citation	年次学術大会講演要旨集, 40: 240-243
Issue Date	2025-11-08
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	https://hdl.handle.net/10119/20153
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨



国会議員連盟「教育立国推進協議会」に於ける取り組み他

○ 若月 聰（東京理科大学／日本工業大学／東邦大学／教育立国推進協議会），
 若月温美（東葉高等学校／玉川大学）
 （ satoshi-wakatsuki@rs.tus.ac.jp 若月 聰 ）

1 超党派国会議員連盟「教育立国推進協議会」の取り組み

1-1 「教育立国推進協議会」の設立から現在まで

若月 聰は、超党派国会議員連盟「教育立国推進協議会」に、有識者委員として参画している。また、同議員連盟内「大学経営改革チーム」（リーダー）を務めている。

この事については、2024年の第39回・年次学術大会まで、当・研究イノベーション学会に於いて報告してきた。

この国会議員連盟は2022年1月19日 憲政記念館を会場に、超党派国会議員連盟「教育立国推進協議会」として設立された。設立時の国会議員役員は、会長：元文部科学大臣・下村博文衆議院議員 代表顧問：元内閣総理大臣・安倍晋三衆議院議員（故人） 同：元内閣総理大臣・野田佳彦衆議院議員 同：政党代表・山口那津男参議院議員 幹事長：政党代表・馬場伸幸衆議院議員 会長代理：政党代表・玉木雄一郎衆議院議員であった。（役職等は当時）

超党派国会議員連盟として、複数党派の国会議員、また関係方による紹介を受けて参加する民間有識者で構成された。以降、2025年5月まで、計29回の総会を、憲政記念館、衆議院第一議員会館、衆議院第二議員会館、参議院議員会館に於いて開催してきた。

総会の開催は、国会の会期中に予定される。そのため、開催は、その時々の政治状況や、国政選挙の実施等により、影響される。

1-2 「教育立国推進協議会」に於ける発表者1（若月 聰）の役割

設立当初から、発表者1（若月 聰）は、民間有識者・委員として参画し、複数の分科会に所属して、政策提言のための研究や発表に携わってきた。議員連盟内チームとして設けられた「大学経営改革チーム」そしてそのリーダーを務める事となった。

その一環として、2023年10月18日に参議院議員会館で開催された第19回・総会に於いては、発表者として登壇した。大学入試制度の他、大学経営・大学教育の改革に関わる分野を担当・発表した。

1-3 「教育立国推進協議会」に関連して生まれた取り組み等

この発表を契機に、民間関係者が国民運動に取り組むプラットフォームとして、「教育改革国民運動」を設立し、発表者1（若月 聰）は、推進委員として参画する事を求められて承諾した。2025年5月12日に、キックオフシンポジウムとして、東京商工会議所・渋沢ホールを会場に、「若者が未来に希望を持てる明るい日本を創るシンポジウム」を開催した。当日は基調講演として、人口戦略会議議長、日本製鉄株式会社名誉会長、日本商工会議所・東京商工会議所 名誉会頭である三村明夫氏が、「人口問題への取り組みの概要とその意義」というテーマで講演した。また、「トロン」開発者としても知られる、東京大学名誉教授である坂村健氏が、「生成AI時代における大学の在り方について」というテーマで講演した。坂村健氏には、同じ5月の21日に衆議院第一議員会館で開催された、「教育立国推進協議会」第29回・総会に於いても、「大学改革について」というテーマで講演いただいた。

この「教育改革国民運動」は、本稿を作成した時点に於いて、2025年10月25日に第1回・推進委員会を予定しているため、この事については、追って発表時に報告する事としたい。

1-4 「教育立国推進協議会」に於ける民間有識者・委員の位置づけ

この国会議員連盟「教育立国推進協議会」に、発表者1（若月 聰）の様な民間有識者が参画する意義は、立法府である国会を構成する国会議員と、教育分野の諸政策に関して、協同して研究・提言する事の他、社会の様々な場で、自ら教育を推進する取り組みを、様々な関係方と連携・協同して、組織し実行していく事にある。

そのため、発表者1（若月 聰）は、居住地域である千葉県船橋市に於いて、市民や教育行政・関係方と協同して、地域からの教育推進に取り組んでいる。

その一つが、後述する、千葉県・船橋市総合教育センターとその付属機関であるプラネタリウム館に於いて、20年に渡って船橋市当局から委嘱を受けて取り組んできた、船橋市天文指導員の取り組みである。

2 「教育立国推進協議会」民間有識者としての、地域での教育関係・取り組み

発表者1（若月 聰）は、船橋市教育委員会が管轄する船橋市総合教育センター・プラネタリウム館に於いて、委嘱を受けた天文指導員として、主に天文分野での社会教育活動を支援している。その中で、児童期・幼児期の人材は、自然科学的興味関心の入り口として、天文分野の諸事象に強い興味関心を示すことを実感している。また、初等教育等に関わる方々ともこのことを共有している。これ等の取り組みは、2018年7月11日に国際天文学連合により小惑星25892が「小惑星Funabashi」命名された事の理由にもなり、船橋市に於ける科学教育を、励ましている。

また発表者1（若月 聰）は、学校教員等を主とする地学教育研究団体「千葉県地学教育研究会」において、役員の一人（研修担当運営委員）として会運営を担当している。そして、千葉県立中央博物館や地域に於いて、市民への普及や学校教員対象の研修機会を企画し実行している。その中で、児童・生徒、保護者方、学校教員等と直接交流する機会を得ており、前項と同様のことを実感している。これ等の取り組みは、2020年1月15日、国際地質科学連合により地質時代区分「Chibanian」が命名され、これも世界共通の科学名称となり、科学の社会普及に貢献した。

3 民間有識者として、連携協同も含めた、様々な教育機関での取り組み

3-1 多様な教育場に関わる意味

発表者1（若月 聰）は現在、大学3か所に於いて教育業務を担当している。これまでに教育業務を担当してきた機関は、20を超える。教育分野は、地球科学・天文学・化学・生物・物理・等である。

多様な内容の高等教育課程を基盤に、自身の実践に基づき、とりわけ教育政策や社会実装に関わる研究機会がある。この様な経緯・経験も注目いただき、元文部科学大臣・下村博文衆議院議員・元政務調査会長の事務所方に於いて開催される政策研究会に、案内をいただき2013年から参加してきた。その事から、超党派国會議員連盟「教育立国推進協議会」に紹介を受けて参画する事となった。これ等に於ける政策研究、特に人材育成研究分野に於いては、自身の教育場に於ける諸実践等を反映している。代表顧問である元内閣総理大臣・野田佳彦衆議院議員は、居住地選出であり、相互協力機会が日常的にある。これ等の様に、様々な関係方と、連携協同関係を形成し活かす事に努めている。

東京大学・生産技術研究所が協力し、特にSTEAM人材育成研究・取り組みを目的に、産官学連携によるプラットフォーム構築を目指す「学びのイノベーション・プラットフォーム」(STEAM人材育成研究会)設立時から参加した。同プラットフォームは、一般社団法人として2021年から設立されている。

発表者2（若月温美）は現在、大学1か所及び高等学校1か所に於いて、教育業務を担当している。後期中等教育課程（高等学校課程）及び高等教育課程（大学課程）を基盤に、連続性がある教育・研究に、公的なものを含む複数の研究会等（国際学会を含む）の場で携わっている。

発表者1（若月 聰）はこれまで、その中で、児童幼児期から初等・中等教育期を経て高等教育機関において理工学系人材として育成されることの系統性が重要であることを、研究・イノベーション学会年次学術大会等に於いて研究発表してきた。（※5 参考文献・情報等 23）

発表者2（若月温美）は、発表者1と一定重複する地域に所在する後期中等教育機関（高等学校）において、教諭として勤務し教育業務に携わる。また、東京都に所在する私立大学・通信教育課程に於いて、教職に関わる教育業務に携わる。

発表者2（若月温美）は、千葉県船橋市内に所在する私立高等学校の教諭を勤める。勤務学校は千葉県船橋市内に長く存在し、以前の女子高等学校を経て現在は共学高等学校である。1925年より船橋の地にて教育を営む、伝統的学校である。

発表者2（若月温美）が後期中等教育段階において指導を担当した人材が、高等教育課程に進学後に、船橋市地域・千葉県地域を主に業務を担当する発表者1が、その後の指導機会を得る事例もある。（※

5 参考文献・関連情報 ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒)

この様な事例から、教育関係機関やその構成員には、今後、更なる有機的な結合と連携が形成されている事を提言し、その個別具体方策を、関係方と協同して進めていきたい。

3-2 関連するネットワークへの参画・協同

発表者1・発表者2が共に参画する取り組みとして、「学びのイノベーション・プラットフォーム」(東京大学・生産技術研究所 等 協力)がある。

前述の通り、発表者1(若月聰)はこの間、東京大学・生産技術研究所を中心とし、産官学連携により、STEAM人材育成研究に取り組む、プラットフォーム構築に参画してきて。法人として設立することを計画し、2021年中に記念企画を以って「学びのイノベーション・プラットフォーム」が設立された。

その関係に於いては、2024年12月東京大学・生産技術研究所を主会場に「第5回 次世代育成フォーラム」が開催された。中等教育から高等教育までの研究的現場実践と、産業関係による人材育成研究に関わる発表がなされた。諸大学との連携、地方教育行政機関・学校教育機関との連携、企業との連携、等に積極的である。情報交換・協同等の場として、活かしている。

また同じ東京大学の先端科学技術センター内(寄付講座)「個別最適な学び研究部門」等と、2024年から情報交換等を進めてきて、この間、協同を形成している。他、発表者1(若月聰)が教育業務を持つ大学はじめ、諸大学・関係方と、個別に協同関係の形成を進めている。

4 本・研究イノベーション学会に於いて

4-1 関連の先行研究

2020年11月1日 研究イノベーション学会 第35回・年次学術大会に於いて、永野博(公益社団法人 日本工学アカデミー EAJ)が「国会議員と科学者による政策共創の実現」を発表された。これまでの先行する取り組み、海外の事例、国会議員とアカデミアの関係構築、科学情報の組織的共有の国際比較、リテラシー向上策の国際比較、組織的交流がないことによる機会損失、日本工学アカデミーのとるべき方向、等を述べられた。政策研究・立案取り組みに於いて、国会議員等・政治御関係方と科学者等が、協同することの意義を、またその意義を具現化していくための方向、様々な具体策等を指摘された。

研究・イノベーション学会「研究・技術・計画」35巻3号「巻頭言」に於いて、隅藏康一(政策研究大学院大学)が「日本における産学協同研究のこれまでと、これから」を発表された。その中に於いて、産学共同研究の現状、産学共同研究をめぐる問題、新型コロナ禍が産学協同研究に及ぼす影響、等を述べられた。さらには、永野氏・隅藏氏共に、本学会女性エンジニア活用分科会(JWSE)の場等を通じて、これまで様々な御示唆をいただきしてきた。

4-2 本学会に於いて位置付けたい事

紹介させていただいた先行研究、例えば永野博「国会議員と科学者による政策共創の実現」(2 国会議員とアカデミアの関係構築)にも述べられている通り、「政治家と研究者が同じプラットフォーム上に存在する事」に、有効性があると考える。

本研究・イノベーション学会に於いては「2」に紹介させていただいた先行研究取り組み等があることから、発表者も、是非本学会に於いて、「産官学連携を含めた、政治関係方と科学者との協同」取り組みが組織され発展することを、是非とも願うところである。「2」に紹介させていただいた「国会議員と科学者による政策共創の実現」を発表された永野博等が、今後本学会に於いてこの分野の取り組みを、主導的に組織され、そこに参画できれば幸いである。現在参加させていただいている、本研究・イノベーション学会「新しい活動検討WG」等にも、今後是非反映させていきたいと考える。

また、本学会内に於いて、意思等を共有できる方とのつながりが得られれば、何等かの協同関係を形成したい。本発表等が、その様な契機の一つとなれば、幸いである。

5 参考文献・情報等

- ① 元文部科学大臣 下村博文衆議院議員 「日本の未来を創る啓育立国」 2019年8月11日
- ② 自由民主党政務調査会長下村博文衆議院議員「G DW興国論 幸福度世界一の国へ」2021年4月26日
- ③ 公益社団法人・日本工学アカデミー（E A J） 永野 博 「国会議員と科学者による政策共創の実現」 2020年11月1日 研究・イノベーション学会 第35回・年次学術大会
- ④ 隅藏康一（政策研究大学院大学）が「日本における产学協同研究のこれまでと、これから」 研究・イノベーション学会「研究・技術・計画」 35卷3号「巻頭言」 2020年
- ⑤ 一般社団法人日本MOT振興協会「第11回科学技術イノベーション政策発表会」2025年1月28日（内閣府 内閣官房 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 土地交通省 環境省 防衛省）
- ⑥ 研究・イノベーション学会 「日本学術会議のあり方についての意見」 2021年2月17日
- ⑦ 研究・イノベーション学会第37回シンポジウム「経済安全保障と科学技術イノベーションの両立へ」 2022年8月16日
- ⑧ 教育イノベーション・プラットフォーム 「第5回 次世代育成教育フォーラム」 2024年12月7日
- ⑨ 1999年12月16日 中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」
- ⑩ 第5期 科学技術基本計画（平成28年度～32年度） 内閣府
- ⑪ 2013年11月15日 文部科学大臣記者会見配布資料「主な文部科学行政施策38項目」
- ⑫ 2015年2月16日 下村博文文部科学大臣「高大接続改革の狙いは」
- ⑬ 2017年2月27日 下村博文「2045年 シンギュラリティに向けて」 講演資料
- ⑭ 下村博文 青木仁志 「志の力」 2017年10月22日 アチーブメント出版
- ⑮ 科学技術振興機構委託・千葉大学「未来の科学者養成講座」事業報告書 2010年度
- ⑯ 若月聰 若月温美 「後期中等教育と高等教育の連携に関する研究」 2016年 第31回・年次学術大会
- ⑰ 若月聰「初等教育段階から高等教育にかけての人材育成支援に関する研究」2016年第31回年次学術大会
- ⑱ 井出英策「財政から読みとく日本社会」 2017年3月22日 岩波書店
- ⑲ 若月聰 若月温美「中等教育・高等教育連携による人材育成取り組み」 2017年第32回・年次学術大会
- ⑳ 若月聰「教育連携と人材育成取り組みにおける考察」 2017年 第32回・年次学術大会
若月温美「ワーク・ライフ・バランス」社会の実現に向けた人材育成の提案 2018年第33回年次学術大会
- ㉑ 若月聰「教育連携と人材育成取り組みにおける考察 3」 2018年 第33回・年次学術大会
- ㉒ 若月聰 若月温美「中等教育・高等教育連携による人材育成取り組み 4」 2018年 第33回学術大会
- ㉓ 若月聰 若月温美「教育連携と人材育成取り組みにおける考察 4」 2019年 第34回・年次学術大会
- ㉔ 若月聰 若月温美「2020年コロナ禍とその後に於ける教育・人材育成」2020年 第35回・年次学術大会
- ㉕ 若月聰 若月温美「社会連携による人材育成取り組みについて」 2021年 第36回・年次学術大会
- ㉖ 若月聰 若月温美「科学者・教育者と国会議員が連携する教育・人材政策提言及び社会実装取り組み」 2022年 第37回・年次学術大会
- ㉗ 若月聰 若月温美「国会議員連盟「教育立国推進協議会」を軸にした社会連携について」 2024年第39回・年次学術大会
- ㉘ 大久保秀夫 若月聰 他 2023年10月18日 超党派国会議員連盟「教育立国推進協議会」 第19回総会
- ㉙ 若月聰 若月温美 「超党派国会議員連盟 教育立国推進協議会が取り組む教育改革」 2023年 第38回 年次学術大会
- ㉚ 国立教育政策研究所 「令和5年度 教育改革国際シンポジウム」 2024年3月9日 文部科学省
- ㉛ 井上智治 若月聰 他 「大学改革 社会で通用する人材育成」 2024年 6月19日 超党派国会議員連盟「教育立国推進協議会」 第25回総会